

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,311,995	46,153	36,010	7,591	1,401,751	-	1,401,751
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,397	77,684	37,738	12,582	130,403	(130,403)	-
計	1,314,393	123,837	73,749	20,173	1,532,154	(130,403)	1,401,751
営業費用	1,151,486	119,235	74,400	17,124	1,362,246	(131,779)	1,230,466
営業利益(又は営業損失)	162,907	4,601	(651)	3,049	169,907	1,376	171,284
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,751,601	244,459	131,926	126,743	4,254,731	(152,412)	4,102,319
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	223,386	9,956	18,059	5,129	256,533	(3,093)	253,439
減損損失	693	1,173	1	220	2,089	-	2,089
資本的支出	174,229	5,756	18,419	2,312	200,717	(2,758)	197,958

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。  
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付、分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

3 会計処理の方法の変更

(1) 送電線路等に係る地役権の減価償却

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から、非償却資産としていた送電線路等に係る地役権について減価償却を実施している。  
この結果、従来の方法による場合と比べて、電気事業の営業費用が6,155百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 使用済燃料再処理等引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、使用済核燃料再処理引当金については、従来、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を使用済核燃料再処理引当金として計上してきたが、当期から、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当期末において発生していると認められる額を使用済燃料再処理等引当金に計上する方法に変更している。  
この結果、従来の方法による場合と比べて、電気事業の営業費用が2,546百万円増加し、営業利益が同額減少している。

4 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分で表示していたが、当期から、「電気事業」及び「その他の事業」に含めていた一般電気事業以外の総合エネルギー事業を「エネルギー関連事業」として区分し、「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」「その他の事業」の4区分で表示している。これは、昨年3月策定の「中期経営方針」に定める事業領域との整合を図り、当社グループの事業展開をより適切に反映させ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるためのものである。

なお、前期の事業の種類別セグメント情報を当期において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなる。

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	47,149	34,714	6,283	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	76,081	34,485	13,160	126,142	(126,142)	-
計	1,322,995	123,230	69,200	19,444	1,534,870	(126,142)	1,408,728
営業費用	1,117,674	119,824	69,950	15,635	1,323,085	(128,091)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	3,405	(750)	3,809	211,785	1,948	213,734
資産, 減価償却費, 減損損失及び資本的支出							
資産	3,715,086	225,102	131,027	119,215	4,190,431	(140,718)	4,049,713
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	234,483	10,567	17,714	4,941	267,707	(3,396)	264,310
減損損失	6,691	3,355	336	116	10,500	-	10,500
資本的支出	190,360	6,347	11,730	4,916	213,355	(2,825)	210,530

(2) 前期

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,320,581	34,714	53,432	1,408,728	-	1,408,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	34,485	88,804	125,704	(125,704)	-
計	1,322,995	69,200	142,236	1,534,433	(125,704)	1,408,728
営業費用	1,117,674	69,950	135,022	1,322,647	(127,653)	1,194,993
営業利益(又は営業損失)	205,321	(750)	7,214	211,785	1,948	213,734
資産, 減価償却費, 減損損失及び 資本的支出						
資産	3,722,737	131,027	303,875	4,157,640	(107,927)	4,049,713
減価償却費(核燃料減損額を含む)	234,483	17,714	15,509	267,707	(3,396)	264,310
減損損失	6,691	336	3,472	10,500	-	10,500
資本的支出	190,360	11,730	11,264	213,355	(2,825)	210,530

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。  
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信回線の提供, 電気通信機器製造販売・工事及び保守, 情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送付, 熱供給事業・分散型電源事業及びエネルギー利用コンサルティング, 有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付, 不動産の管理及び賃貸, 電気機械器具の製造及び販売, 発電所の建設及び保守工事, 発電所の環境保全関連業務, 土木・建築工事の調査及び設計, 用地業務の受託

## 2 所在地別セグメント情報

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当期における全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

## 3 海外売上高

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

前期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

当期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

(リース取引関係<連結>)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。